

平成 26 年度

事業報告及び附属明細書

平成 26 年 4 月 1 日から

平成 27 年 3 月 31 日まで

公益社団法人国際農林業協働協会



# 目 次

## 平成26年度事業報告及び附属明細書

### 組織運営

I 会議の開催	1
II 役員の異動	2
III 会員の異動	2
会員名簿	3
役員名簿	4

### 事業内容

I 政府所有米の貸付及び返還事業（公益目的事業1）	5
II 調査・統計・資料収集事業（公益目的事業2）	5
1 国庫補助事業	5
2 政府関係機関等受託事業関係	6
3 その他受託事業関係	8
4 自主事業関係	9
III 飢餓撲滅のためのキャンペーン事業（公益目的事業3）	10
平成26年度事業報告附属明細書	11



## 第1号議案

# 平成26年度事業報告 組織運営

## I 会議の開催

### 1. 第1回理事会

期 日 平成26年6月10日(月)

場 所 港区南青山5-7-10 南青山会館

議 事

第1号議案 平成25年度事業報告及び附属明細書の承認について

第2号議案 平成25年度計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及び  
同附属明細書、財産目録並びにキャッシュフロー計算書の承認について

第3号議案 理事の補欠選任について

第4号議案 監事の補欠選任について

第5号議案 定時会員総会の招集について

第6号議案 内部統制システムの基本方針、行動規範、コンプライアンス規程及  
びリスク管理規程について

第7号議案 コンプライアンス担当理事の選定について

第8号議案 理事及び監事の報酬並びに費用規程及び役員細則の改正について

報告事項 会長及び専務理事の職務執行報告

### 2. 定時会員総会

期 日 平成26年6月26日(木)

場 所 港区南青山5-7-10 南青山会館

議 事

第1号議案 平成25年度事業報告及び附属明細書の報告について

第2号議案 平成25年度計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及び  
同附属明細書、財産目録並びにキャッシュフロー計算書の報告について

第3号議案 平成26年度会費及び賛助会費の承認について

第4号議案 理事の補欠選任について

第5号議案 監事の補欠選任について

第6号議案 理事及び監事の報酬等並びに費用規程及び役員報酬細則の改正につ

いて

第7号議案 平成26年度事業計画書及び収支予算書等の報告について

### 3.第2回理事会

期 日 平成27年3月24日(火)

場 所 港区赤坂8-10-32 アジア会館

議 事

第1号議案 平成27年度事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みの承認について

第2号議案 平成27年度会費及び賛助会費の決定について

第3号議案 正会員及び賛助会員の入会について

第4号議案 職員給与規程の改正について

第5号議案 常勤役員候補者の公募について

報告事項 会長及び専務理事の職務執行報告

## II 役員の変動

理事辞任 平成26年6月26日 齋藤 豊

理事就任 平成26年6月26日 原田幸治

監事辞任 平成26年6月26日 平野 昭

監事就任 平成26年6月26日 織田哲雄

## III 会員の異動

退会 (一社)日本穀物検定協会、(公社)中央畜産会

入会

正会員 (株)VSOC

法人賛助会員 国立研究開発法人森林総合研究所九州支所

# 会 員 名 簿

平成27年3月31日現在

会員名	代表者名		事務所の所在地
愛知学院大学産業研究所	所長	内田 滋	愛知県名古屋市中区名城3-1-1
(一財) アジア農業協同組合振興機関	理事長	萬歳 章	東京都町田市相原町4771
NTCインターナショナル(株)	代表取締役社長	岩本 彰	東京都中野区本町1-32-2 ハーモニータワー6階
海外貨物検査(株)	代表取締役社長	黒澤 隆一	東京都中央区日本橋兜町15-6
(一社) 海外農業開発コンサルタンツ協会	会長	青山 咸康	東京都港区新橋5-34-4 農業土木会館3階
(一社) 海外林業コンサルタンツ協会	会長	小澤 普照	東京都文京区本郷2-38-4 本郷弓町ビル3階
協同組合日本飼料工業会	会長	山内 孝史	東京都港区麻布台2-2-1 麻布台ビル5階
(株) 三祐コンサルタンツ	取締役社長	久野 格彦	愛知県名古屋市中区代官町35-16 第一富士ビル
(公財) ジャパン・スタッドブック・インターナショナル	理事長	水野 豊香	東京都港区新橋4-5-4 日本中央競馬会新橋分館
(一財) 食品産業センター	理事長	西藤 久三	東京都港区赤坂1-9-13 三会堂ビル3階
(一社) 食品需給研究センター	理事長	西藤 久三	東京都北区西ヶ原3-1-12
全国農業会議所	会長	二田 孝治	東京都千代田区二番町9-8 中央労働基準協会ビル2階
(一社) 全国農業改良普及支援協会	会長	坂野 雅敏	東京都港区赤坂1-9-13 三会堂ビル9階
(公社) 全国農業共済協会	会長	高橋 博	東京都千代田区一番町19 全国農業共済会館
全国農業協同組合中央会	会長	萬歳 章	東京都千代田区大手町1-3-1 J Aビル
(一社) 大日本水産会	会長	白須 敏朗	東京都港区赤坂1-9-13 三会堂ビル8階
(公社) 畜産技術協会	会長	菱沼 毅	東京都文京区湯島3-20-9 綿羊会館
(公財) 中央果実協会	理事長	弦間 洋	東京都港区赤坂1-9-13 三会堂ビル2階
(公社) 中央畜産会	会長	小里 貞利	東京都千代田区外神田2-16-2 第27アイシンビル 9階
(一財) 日本穀物検定協会	理事長	伊藤 元久	東京都中央区日本橋兜町15-6 製粉会館3階
日本醤油協会	会長	濱口 道雄	東京都中央区日本橋小網町3-11
(公社) 日本水産資源保護協会	会長	川本 省自	東京都中央区明石町1-1 東和明石ビル5階
日本甜菜製糖(株)	取締役社長	中村 憲治	東京都港区三田3-12-14
日本肥料アンモニア協会	会長	木下 小次郎	千代田区神田司町2-2-12 神田司町ビル 7階
(公財) 日本豆類協会	理事長	佐藤 俊彰	東京都港区赤坂1-9-13 三会堂ビル4階
(独) 農畜産業振興機構	理事長	佐藤 純二	東京都港区麻布台2-2-1 麻布台ビル
輸入食糧協議会	会長	涌野 佐斗司	東京都中央区日本橋2-1-16 瑞穂会館

(会員) 27団体

(50音順)

公益社団法人国際農林業協働協会役員名簿

平成27年3月31日

役職名	氏名	勤務先及び役職
会長	西牧隆壯	東京農業大学 客員教授
専務理事	三野 耕治	常 勤
理 事	板垣 啓四郎	東京農業大学 国際食料情報学部教授
理 事	齋藤 壽典	一般社団法人大日本水産会顧問
理 事	関 康洋	一般社団法人全国農業改良普及支援協会副会長
理 事	滝澤 勇	(前)公益財団法人ジャパン・スタッドブック・ インターナショナル理事長
理 事	原田 幸治	一般社団法人海外農業開発コンサルタント協会企画部長
監 事	織田 哲雄	一般財団法人畜産環境整備機構常務理事
監 事	平岡 啓治	(前)一般財団法人アジア農業協同組合振興機関常務理事
計	理 事 7名、 監 事 2名	

(注) 理事、監事の順位は50音順である。



# 事業内容

## I. 政府所有米の貸付及び返還事業（公益目的事業1）

政府の決定に基づき、大規模かつ国際的な緊急食糧支援ニーズに円滑に対処するための緊急食糧支援に係る事業を実施し、インドネシアから19.9億円、WFPから8.3億円の償還を受け、国庫に113.7億円を返納した。そのための差額補填額は85.5億円となった。

## II. 調査・統計・資料収集事業（公益目的事業2）

### 1. 国庫補助事業

次の事業について補助事業を実施した。

#### 1 サブサハラ・アフリカにおけるアグリビジネス展開・促進実証モデル事業（農林水産省）

サブサハラ・アフリカ地域では食糧需要が増大しており、また、近年は米に対する欲求が高まっていることから、同地域の生産量は向上している。しかし、拡大する需要に追いつかず、東南アジアからの輸入量が増加している。

稲作拡大が期待されるウガンダ国、タンザニア国、エチオピア国を対象に、耕うん機を中心とした農業機械の導入による生産性の向上を図る実証試験を通じて、民間企業などのアグリビジネスへの投資を促進するとともに、農家所得向上と貧困削減に寄与することを目的として事業を実施した。

#### （事業成果）

今回の機械化実証試験は、主にタンザニアの灌漑水田において実施した。1年次の陸稲圃場と同様に、農業作業の工程で作業時間が短縮され、労働生産性が改善されることが分かった。また、耕うん機による耕起・代掻き・均平作業は、人力作業と比べて雑草量が少なく、また、減水深も低下したことから、単収も向上する結果となり、農家の稲作生産性向上が期待できる。

また、ウガンダで耕うん機一式を貸与した農家は、賃耕や播種を行うことで農機の稼働率を上げ、収入を増やしていた。さらに、自身の圃場では生産したコメを種子として高額で販売し、十分な収入を得ていた。このことから、機械化によって改善された労働生産性にあわせ、圃場を拡大することで、比

較的高価である日本メーカー製耕うん機であっても個人農家が購入できる可能性が確認できた。

また、試験対象地区では実演を行ったところ、地方農業部長等の協力もあったことから1,000人以上の参加があり、そのうち数十名から耕うん機購入希望の声があった。このことから同地域では農機販売の需要が拡大しつつあり、我が国の民間企業が同地域で事業展開する可能性が見受けられた。

## 2 アジアにおける貧困削減と持続的農業推進のための技術指導事業（農林水産省）

ミャンマーにおいて、わが国が有する先進的な技術や経験・ノウハウを活用し、農産物（コメ）の生産・加工にかかる技術について、農民・農業関係者へ直接指導を行い、貧困削減と環境保全型農業の推進を支援することを目的として技術指導を実施した。

### （事業成果）

実態調査および技術指導の結果、収穫時での量的損失と赤米や黄変米の混入と収穫物の保存管理の際の品質低下が確認された。対象農家に対して、赤米の除去、水分管理、適期収穫、種子量の見直し、健全苗の育成と適期移植、塩水選の指導を行った。また、農家の貯蔵庫、精米所の貯蔵庫ともにネズミ、スズメ、害虫等の侵入が容易であり、被害も確認された。

農家の利益を確保するためには、収穫後の量的、価値的ロスの低減と収穫後の適切な品質管理が当面の課題である。長期的には、農家の組織化による精米事業への参入が必要と考えられる。また、生産から小売までのバリューチェーンの価値を増大させるためには、各段階での数値管理の導入が重要と考えられる。

## 2. 政府関係機関等受託事業関係

途上国において次の事業を受託し、実施した。

注：（ ）は委託元

### (1) アフガニスタン（JICA）

アフガニスタン国農業灌漑牧畜省組織体制強化プロジェクト（農業研究・普及支援）

アフガニスタン国農業灌漑牧畜省研究局及び普及局の連携を通じて、農家ニーズと地域ポテンシャルに基づいた適正栽培技術、営農手法の開発・普及を行う能力の強化を目的として、平成24年から5年間の技術協力プロジェクトが開始されている。第2年次は、大統領選の長期化と治安状況の悪化から専門家の現地入りができなかったため、本邦研修並びに第3国での会議開催及び研修予備調査を実施した。また、プロジェク

トを円滑に推進するため、Joint Counter Part Meeting(JCPM: 合同カウンターパート会議)と Joint Demo-Farm Meeting(JDFM: 合同展示圃場会議)を活用しながら、メール、スカイプを使用して現地と連絡をとり、遠隔で対応した。現地でのフィールドデー(普及活動)は、バタンバク(2回)及びミルバチャコット(1回)にて実施した。また、農家研修はデザブとミルバチャコットで実施され、延べ553人が受講した。

アフガニスタンの普及員及び研究員を日本に招聘する本邦研修では果樹と土壌について各々2名が3カ月の研修に参加した。普及研修では20名・25日間は、SMS(専門技術員)養成研修では3回、25名が受講した。

(2) ボリビア(同上)

ボリビア国持続的農業開発実施体制整備計画フェーズ2(平成26年1月21日～同年6月20日派遣)

ボリビア国チュキサカ県北部において持続的な農村開発が技術者と農民によって実施・推進されていくことなるように、農村開発事業の実施を通して農村開発モデルと実施体制を確立することを目指したプロジェクトに、農村開発制度及び参加型開発の専門家を派遣した。

(3) コートジボワール(同上)

コートジボワール国農業技術アドバイザー業務(平成26年4月9日～平成27年2月28日派遣)

- ① 国産米振興プロジェクトの円滑な活動の実施のため、関係機関との調整を行った。
- ② コメ以外の有望作物の協力の可能性を検討するために必要な情報を収集・分析した。
- ③ その他、コートジボワール国農業開発の情報を収集するとともに、西アフリカ農業生産性プログラムとの協働、グラウンラウ農業機械化訓練センターの再活用など稲作協力の拠点作りに向けた検討を行った。

(4) ラオス(同上)

南部メコン河沿岸地域参加型灌漑農業振興プロジェクト(平成26年7月6日～9月6日、同年10月5日～平成27年2月28日派遣)

ラオス国南部メコン河沿岸域における米、米以外の作物ならびに野菜の栽培に関する指導、土壌改良に関する指導、市場調査に関する指導に短期専門家(営農)を派遣した。

(5) ウガンダ国(同上)

ウガンダ国コメ振興プロジェクト(平成26年8月16日～8月31日、平成27年2月25日～3月19日派遣)において稲育種の専門家を派遣した。

(6) エクアドル国 (同上)

エクアドル国チンボラソ県持続的総合農村開発プロジェクト中間レビュー調査 (平成 26 年 9 月 8 日～10 月 2 日派遣) において、評価分析の専門家を派遣した。

(7) ミャンマー国 (同上)

ミャンマー国農民参加による優良種子増殖普及システム強化計画プロジェクト (平成 26 年 10 月 1 日～10 月 11 日派遣) において、イネ種子品質管理の専門家を派遣した。

(8) 企画部援助協調国内支援 (同上)

JICA 本部内での各種会議運営、資料作成、情報収集・加工・分析等の業務を行った。

- ① ナレッジマネジメントに関する情報収集・調査支援
- ② 南南協力、環境等に関する情報収集・調査、論点整理支援
- ③ 内外の照会に対する対応支援
- ④ 関連会合、シンポジウム等の開催支援
- ⑤ グローバルイシュー統計整備及び照会対応

(9) FAO (国連食糧農業機関) 受託事業 (FAO 日本事務所)

FAO 広報誌及び FAO 関連出版物の発行、FAO 日本事務所が開催する会議運営協力等を行った。

- ⑥ 季刊誌「世界の農林水産」等農林業関係誌の編集、翻訳、刊行等
- ⑦ FAO 日本事務所が行うイベント等への協力
- ⑧ FAO ウェブサイトの運営協力

### 3. その他受託事業関係

次の業務を民間企業と共同または協力等して独立行政法人等から受託し、実施した。

注：( ) は委託元

(1) ブルキナファソ国 (JICA)

ブルキナファソ国市場志向型農産品振興マスタープラン策定プロジェクト (平成 26 年 6 月 18 日～8 月 16 日)

ブルキナファソ国農産品振興マスタープランの策定のために、輸出ポテンシャルの高い作物として選定されたマンゴー、タマネギ、ダイズ、イチゴの 4 産品について実証活動を実施した。「輸出体制/制度」担当の短期専門家を派遣

し、農業省植物検疫局を対象に生鮮マンゴーに関する検疫情報収集能力強化活動などを実施した。

(2) アンゴラ国(同上)

アンゴラ国稲作プロジェクト(平成26年6月10日～7月15日、同年9月28日～12月11日、平成27年2月1日～4月17日)において稲作栽培技術者を派遣した。

(4) コートジボワール国(同上)

コートジボワール国国産米振興プロジェクト(平成26年6月2日～10月14日、同年12月11日～2月8日、平成27年1月10日～3月10日、)において、稲栽培技術及びクレジット管理・農民組織の専門家を派遣した。

(5) ウガンダ国(同上)

ウガンダ国ウガンダ中央部・東部地域灌漑地区開発計画(第1期)(平成26年8月23日～10月21日)において、農民組織の専門家を派遣した。

(6) スーダン国(同上)

スーダン国農業再活性化計画実施能力強化プロジェクト(平成26年9月12日～9月26日)において、栽培環境分析・雑草防除の専門家を派遣した。

(7) 紛争復興支援のための農民リーダーの研修(農林水産省)

アフガニスタンの農民リーダー等を対象とする本邦への受入研修について、その一部を受託して実施した。

- ① 受入人員：10名
- ② 指導場所：東京都内、宮城県大崎市
- ③ 指導期間：平成26年8月24日～9月11日(19日間)
- ④ 研修内容：座学講義、視察、現場研修等

#### 4. 自主事業関係

次の業務を実施した。

(1) FAO 寄託図書館の運営等

FAO 寄託図書館として、FAO 出版物および世界の食料・農業に関する資料を整理・提供した。また、FAO 本部が WEB 上で提供している資料及び統計(FAOSTAT ほか)の利用方法等について、技術面も含めたレファレンスサービス、出張講習会等を行った。

レファレンスサービス(実績170件)

FAOSTAT 講習会(実績7回、参加者総数40名)

(2) 情報誌「国際農林業協力」の発行

農林業協力についての有益な最新情報を関係者に幅広く提供した。

「国際農林業協力」(年4回) 第37巻 特集テーマ

第1号 ミャンマーの農林業

第2号 農業技術協力の60年

第3号 国際家族農業年

第4号 研究・教育と普及の連携

(3) 「海外農林業情報」の発信

WEB やメールを通じて、海外の農業を中心とした貿易政策の動きや農林業の最近の情報を「海外農林業情報」に取りまとめ、28号から40号までを発行・配信した。

### Ⅲ. 飢餓撲滅のためのキャンペーン事業 (公益目的事業3)

FAO が推進する「世界食料安全保障キャンペーン」に協力して、当協会がわが国における募金の窓口となって個人や団体からの募金を受け付け、680万円をFAO 本部へ送金した。

## 平成 26 年度事業報告附属明細書

平成 26 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

平成 27 年 6 月

公益社団法人 国際農林業協働協会

